

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月7日

上場会社名 **株式会社 幸楽苑** 上場取引所 東
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.kourakuen.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新井田 傳
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 武田 典久 TEL (024)943-3351
 決算取締役会開催日 平成14年11月7日 中間配当制度の有無 ・ 無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 (1単元100株) ・ 無

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	7,031	25.1	585	69.6	629	58.6
13年9月中間期	5,621	23.2	345	8.3	396	15.4
14年3月期	12,053	26.4	925	34.2	1,037	39.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	328	66.7	31	26
13年9月中間期	196	32.0	29	31
14年3月期	538	59.8	80	30

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 10,498,040株 13年9月中間期 6,717,223株 14年3月期 6,709,344株
 平成13年5月18日付をもって1株を1.3株、平成14年5月20日付をもって1株を1.5株にそれぞれ株式分割
 をしており、1株当たりの指標は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注)14年9月中間期配当金の内訳
	円	銭	円	銭	
14年9月中間期	0	00	-	-	記念配当 0円00銭
13年9月中間期	0	00	-	-	特別配当 0円00銭
14年3月期	-	-	20	00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	9,683	5,415	55.9	480	70
13年9月中間期	7,553	3,395	45.0	504	61
14年3月期	7,868	3,839	48.8	560	50

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 11,266,770株 13年9月中間期 6,728,677株 14年3月期 6,850,888株
 期末自己株式数 14年9月中間期 1,317株 13年9月中間期 18,799株 14年3月期 37,429株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	14,302	1,292	681	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円42銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	852,284		1,523,962		781,802	
2. 売 掛 金	56,879		59,936		61,047	
3. 自 己 株 式	18,324		-		-	
4. た な 卸 資 産	74,419		84,738		78,736	
5. そ の 他 貸 倒 引 当 金	217,663 2,200		295,609 2,200		239,934 2,200	
流 動 資 産 合 計	1,217,371	16.1	1,962,047	20.3	1,159,321	14.7
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	1,486,619		1,691,368		1,554,193	
(2) 構 築 物	413,599		504,125		458,795	
(3) 土 地	1,634,233		1,672,433		1,672,433	
(4) そ の 他	226,606		540,363		247,079	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,761,059	49.8	4,408,290	45.5	3,932,500	50.0
2. 無 形 固 定 資 産	88,329	1.2	104,471	1.1	91,248	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 建 設 貸 付 金	525,816		886,384		715,218	
(2) 敷 金 及 び 保 証 金	1,300,876		1,293,607		1,279,117	
(3) そ の 他 貸 倒 引 当 金	662,614 2,470		1,031,692 2,750		693,814 2,750	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,486,837	32.9	3,208,933	33.1	2,685,400	34.1
固 定 資 産 合 計	6,336,225	83.9	7,721,695	79.7	6,709,150	85.3
資 産 合 計	7,553,596	100.0	9,683,743	100.0	7,868,472	100.0

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	593,030		748,945		617,306	
2. 短 期 借 入 金	100,000		-		-	
3. 一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	482,055		518,552		469,222	
4. 未 払 法 人 税 等	210,581		337,886		301,139	
5. 未 払 消 費 税 等	75,356		83,125		116,023	
6. 未 払 費 用	632,202		698,371		671,406	
7. そ の 他	271,663		307,348		300,812	
流 動 負 債 合 計	2,364,888	31.3	2,694,229	27.8	2,475,911	31.5
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	1,580,198		1,343,326		1,346,112	
2. 退 職 給 付 引 当 金	23,347		33,389		17,411	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	139,922		154,730		144,536	
4. そ の 他	49,851		42,777		44,553	
固 定 負 債 合 計	1,793,318	23.7	1,574,222	16.3	1,552,612	19.7
負 債 合 計	4,158,206	55.0	4,268,451	44.1	4,028,523	51.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	865,653	11.5	-	-	937,140	11.9
資 本 準 備 金	812,378	10.8	-	-	883,813	11.2
利 益 準 備 金	62,800	0.8	-	-	62,800	0.8
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	1,360,070		-		1,360,070	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	293,944		-		635,834	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,654,014	21.9	-	-	1,995,904	25.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	543	0.0	-	-	1,192	0.0
自 己 株 式	-		-		40,902	0.5
資 本 合 計	3,395,390	45.0	-	-	3,839,948	48.8
資 本 金	-	-	1,599,408	16.5	-	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-		1,546,081		-	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	-		50,018		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	1,596,100	16.5	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-		62,800		-	
2. 任 意 積 立 金	-		1,660,070		-	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		494,981		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	2,217,851	22.9	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	3,026	0.0	-	-
自 己 株 式	-	-	1,095	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	5,415,291	55.9	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	7,553,596	100.0	9,683,743	100.0	7,868,472	100.0

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,621,183	100.0	7,031,361	100.0	12,053,878	100.0
売 上 原 価	1,553,016	27.6	1,996,313	28.4	3,371,290	28.0
売 上 総 利 益	4,068,166	72.4	5,035,047	71.6	8,682,588	72.0
販売費及び一般管理費	3,722,807	66.2	4,449,161	63.3	7,757,067	64.4
営 業 利 益	345,359	6.2	585,886	8.3	925,520	7.6
営 業 外 収 益	77,823	1.4	92,836	1.3	164,792	1.4
営 業 外 費 用	26,267	0.5	49,037	0.7	53,298	0.4
経 常 利 益	396,914	7.1	629,684	8.9	1,037,014	8.6
特 別 利 益	1,337	0.0	4,861	0.1	1,337	0.0
特 別 損 失	53,803	1.0	21,646	0.3	61,270	0.5
税引前中間(当期)純利益	344,449	6.1	612,899	8.7	977,081	8.1
法人税、住民税及び事業税	187,000	3.3	334,000	4.8	485,000	4.0
法 人 税 等 調 整 額	39,453	0.7	49,265	0.7	46,710	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	196,902	3.5	328,164	4.6	538,792	4.5
前 期 繰 越 利 益	97,042		166,816		97,042	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	293,944		494,981		635,834	

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>有価証券 (1) 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設貸付金」(前中間会計期間末 91,782 千円)は総資産の 100 分の 5 を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1月 22 日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 543 千円及び繰延税金負債 379 千円が計上されております。</p> <p>(未払従業員賞与) 当中間会計期間から従業員に対する未払賞与の表示を「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(「リサーチ・センター審理情報」〔No. 15〕(日本公認会計士協会平成 13 年 2月 14 日))に基づき「未払費用」として表示しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、未払費用は 237,704 千円増加し、賞与引当金は 237,704 千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。 平成 14 年 8 月に実施した公募増資の際に、自己株式 65 千株を売却致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他資本剰余金が 50,018 千円増加するとともに、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 18,324 千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1月 22 日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 1,192 千円計上されたほか、投資有価証券が 2,024 千円、繰延税金負債が 831 千円、それぞれ増加しております。 (未払従業員賞与) 当期から従業員に対する未払賞与の表示を「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(「リサーチ・センター審理情報」〔No. 15〕(日本公認会計士協会平成 13 年 2月 14 日))に基づき「未払費用」として表示しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、未払費用は 239,675 千円増加し、賞与引当金は 239,675 千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 6,015 千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,159,447 千円</p> <p>2. 担保資産 担保差入資産 建物 217,289 千円 土地 1,132,296 計 1,349,586 千円 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 100,000 千円 1年内返済長期借入金 382,295 長期借入金 1,316,158 計 1,798,453 千円</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)とんからりん 107,280 千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>5. 当中間会計期間中の発行済株式数の増加 商法第 280 条ノ 19 第 2 項の規定によるストック・オプション(新株引受権)の権利行使 発行株式数 17,500 株 資本組入額の総額 7,332 千円 株式の分割 発行株式数 1,548,733 株 割当(分割)比率 1 株につき 1.3 株 株式効力発生日 平成 13 年 5 月 18 日</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,406,375 千円</p> <p>2. 担保資産 担保差入資産 建物 197,482 千円 土地 1,132,296 計 1,329,778 千円 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 — 千円 1年内返済長期借入金 443,452 長期借入金 1,201,026 計 1,644,478 千円</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)とんからりん 73,440 千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5. 当中間会計期間中の発行済株式数の増加 商法等の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 128 号)附則第 6 条の規定によるストック・オプション(新株引受権)の権利行使 発行株式数 134,295 株 資本組入額の総額 37,468 千円 株式の分割 発行株式数 3,444,158 株 割当(分割)比率 1 株につき 1.5 株 株式効力発生日 平成 14 年 5 月 20 日 有償・一般募集 発行株式数 800,000 株 発行価格 1,664 円 発行価額 1,562 円 資本組入額 781 円 資本組入額の総額 624,800 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,284,724 千円</p> <p>2. 担保資産 担保差入資産 建物 210,329 千円 土地 1,132,296 計 1,342,626 千円 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 — 千円 1年内返済長期借入金 369,462 長期借入金 1,131,952 計 1,501,414 千円</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)とんからりん 90,360 千円</p> <p>4. 当会計期間中の発行済株式数の増加 商法等の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 128 号)附則第 6 条の規定によるストック・オプション(新株引受権)の権利行使 発行株式数 177,140 株 資本組入額の総額 78,819 千円 株式の分割 発行株式数 1,548,733 株 割当(分割)比率 1 株につき 1.3 株 株式効力発生日 平成 13 年 5 月 18 日</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)
<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 5,624 千円 貸付料収入 38,646 千円 受取販売協力金 16,650 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息 21,038 千円 新株発行費 3,083 千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 116,929 千円 無形固定資産 840 千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 8,588 千円 貸付料収入 47,674 千円 受取販売協力金 12,146 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息 20,619 千円 新株発行費 26,192 千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 131,546 千円 無形固定資産 918 千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 13,019 千円 貸付料収入 80,635 千円 受取販売協力金 16,650 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息 41,397 千円 新株発行費 5,847 千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 249,260 千円 無形固定資産 1,713 千円</p>

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び 工具器具 その他 合計 装 置 及び備品	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び 工具器具 その他 合計 装 置 及び備品	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び 工具器具 その他 合計 装 置 及び備品
取得価額相当額 1,151,991 342,071 66,636 1,560,699	取得価額相当額 1,230,591 424,330 70,491 1,725,862	取得価額相当額 1,096,022 394,194 66,636 1,556,853
減価償却累計額相当額 480,381 121,771 1,110 603,264	減価償却累計額相当額 497,887 167,164 14,581 679,633	減価償却累計額相当額 444,174 159,014 7,774 610,963
中間期末残高相当額 671,610 220,299 65,525 957,434	中間期末残高相当額 732,703 257,166 56,359 1,046,229	期末残高相当額 651,847 235,180 58,861 945,889
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 244,830 1 年 超 733,482	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 279,341 1 年 超 789,005	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 252,668 1 年 超 714,348
合 計 978,313	合 計 1,068,346	合 計 967,016
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 131,964 減価償却費相当額 116,916 支払利息相当額 12,911	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 150,894 減価償却費相当額 139,768 支払利息相当額 13,169	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 281,059 減価償却費相当額 242,693 支払利息相当額 24,599
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(1 株当たり指標遡及修正値)

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成15年3月期中間の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりであります。

項 目	期 別	平成15年3月期		平成14年3月期	
		中 間	中 間	中 間	期 末
1株当たり中間(当期)純利益		31円26銭	19円54銭	19円54銭	53円54銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		30円75銭	19円37銭	19円37銭	53円04銭
1株当たり株主資本		480円70銭	336円40銭	336円40銭	373円67銭

(注)1.平成14年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年5月20日に1:1.5の株式分割

2.当中間会計期間から1株当たり中間純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

7. 販売の状況

品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間会計期間 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		
	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比	
直営店売上	らーめん類	3,361,305	59.8	4,497,609	64.0	7,396,335	61.4
	セット類	766,431	13.6	476,353	6.8	1,421,329	11.8
	ギョーザ	583,214	10.4	818,610	11.6	1,317,351	10.9
	ごはん類	171,305	3.0	301,782	4.3	561,291	4.7
	ドリンク類	274,040	4.9	384,385	5.5	377,616	3.1
	中華類	12,872	0.2	16,871	0.2	27,042	0.2
	その他	115,808	2.1	181,732	2.6	262,445	2.2
計	5,284,978	94.0	6,677,346	95.0	11,363,411	94.3	
F C店等材料売上	299,621	5.3	316,044	4.5	616,626	5.1	
ロイヤリティ収入	36,583	0.7	37,970	0.5	73,840	0.6	
合計	5,621,183	100.0	7,031,361	100.0	12,053,878	100.0	

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前中間会計期間 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕			前事業年度 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金額	百分比	期末店舗数
福島県	1,119,095	21.2	21	1,181,575	17.7	22	2,244,275	19.8	21
宮城県	930,038	17.6	21	1,004,469	15.0	21	1,946,283	17.1	21
山形県	203,252	3.9	6	236,844	3.5	6	450,333	4.0	6
栃木県	593,436	11.2	14	606,664	9.1	13	1,218,490	10.7	14
新潟県	219,268	4.1	5	231,943	3.5	5	457,797	4.0	5
茨城県	444,661	8.4	10	564,258	8.5	11	954,650	8.4	10
群馬県	318,978	6.0	8	387,155	5.8	9	686,238	6.0	9
埼玉県	808,738	15.3	15	1,335,981	20.0	22	1,880,002	16.6	18
千葉県	421,337	8.0	6	820,815	12.3	12	1,036,926	9.1	11
東京都	54,260	1.0	1	73,800	1.1	1	125,079	1.1	1
神奈川県	61,820	1.2	1	82,542	1.2	1	135,796	1.2	1
秋田県	110,090	2.1	2	151,296	2.3	2	227,538	2.0	2
計	5,284,978	100.0	110	6,677,346	100.0	125	11,363,411	100.0	119

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。